

国 内		県 内	
11日	10月の街角景気、景況感に陰り 内閣府は、10月の景気ウォッチャー調査で景気の現状判断指数が前月比3.4P低下の44.0と発表。	4日	子育て支援計画、合計特殊出生率目標1.84 県は、子ども・子育て支援計画の素案をまとめ、5年計画で合計特殊出生率1.84の成果指標を明示。
11日	内閣府、消費者心理を「弱含み」へ下方修正 内閣府は、10月の消費動向調査の消費者態度指数が前月比1.0P低下の38.9と発表。	4日	県内企業、高齢者雇用96％に増加 宮崎労働局は、6月1日現在で県内企業の高齢者の雇用状況が前年比7.1P増の96.1％と発表。
11日	4～9月国際収支、上半期で最少の経常黒字 財務省は、14年度上半期の国際収支速報で経常収支黒字額が前年比34.3％減の2兆239億円と発表。	4日	県が「中山間シンポジウム2014」を開催 県は「みやざき中山間シンポジウム2014」を宮崎市で開催。中山間盛り上げ隊員ら約500人が参加。
13日	7～9月機械受注、製造業からの受注12.6％増 内閣府は、7～9月の機械受注統計で製造業からの受注額が前期比12.6％増の1兆523億円と発表。	6日	10月、県内企業倒産5件 帝国データバンクは、10月の県内企業倒産集計を発表。法的整理による倒産は5件。
17日	7～9月期GDP、年率換算で前期比1.6％減 内閣府は、7～9月期国内総生産速報値が実質年率換算で1.6％減、2期連続のマイナス成長と発表。	7日	台風18、19号農水産業被害、6億9千万円 県は、台風18、19号による農水産業への被害額が、6億9,942万円と発表。
18日	消費税率引上げ、2017年4月に延期 政府は、2015年10月に予定していた消費税率10％への引上げを17年4月まで1年半延期すると発表。	7日	県と川崎市、「木材協定」締結 県は、神奈川県川崎市と県産材利用や木材技術の情報提供などの連携に関する基本協定を締結。
20日	10月貿易赤字、35.5％縮小 財務省は、10月の貿易統計で貿易収支は7,100億円の赤字で、赤字額は前年比35.5％減少と発表。	10日	香港人気旅番組、本県観光地ロケ 香港の人気旅番組「三日二泊旅行団」の撮影チームが、日南市、えびの市など本県観光地で収録。
20日	10月スーパー売上高、前年比1.9％減 日本チェーンストア協会は、10月の全国スーパー売上高が前年比1.9％減で7カ月連続マイナスと発表。	11日	老年人口、過去最高の31万7,416人 県は、10月1日現在で65歳以上の老年人口が31万7,416人、老年人口割合は28.6％と発表。
25日	11月月例経済報告、景気判断を据え置き 内閣府は、11月の月例経済報告で景気の基調判断を据え置く一方、個人消費の先行きを懸念。	14日	宮崎大学が「地域資源創成学部」新設を発表 宮崎大学は、地方創生の人材育成を目的に2016年4月「地域資源創成学部」を新設すると発表。
28日	10月消費者物価の伸び率、1％割れ 総務省は、10月の全国消費者物価指数(生鮮食品、消費税増税の影響除く)が前年比0.9％上昇と発表。	14日	県工業会がテクノフェア開催 県工業会は、第21回みやざきテクノフェアを宮崎市で開催。会員企業など53企業・団体が参加。
28日	10月消費支出、4.0％減で7カ月連続の減少 総務省は、10月の家計調査で2人以上世帯の消費支出が、実質で前年比4.0％減の28万8,579円と発表。	25日	九経連が人口減をテーマに講演会を開催 九州経済連合会は、「人口減少社会の到来と地方のあり方」をテーマにした講演会を宮崎市で開催。
28日	10月鉱工業生産指数、前月比0.2％上昇 経済産業省は、10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の速報値が前月比0.2％上昇の98.2と発表。	26日	延岡市でヘルスケア産業に関するセミナー開催 延岡市で医療機器・ヘルスケア産業創出セミナーが開催。行政や中小企業関係者約120人が参加。
28日	10月地価下落地点ゼロに 国土交通省は、10月時点の地価動向報告で3カ月前に比べて地価が下落した地区はゼロと発表。	27日	宮崎市長へ中心市街地活性化提言書を提出 「宮崎市まちなかりノベーション研究会」は、宮崎市中心市街地活性化の提言書を宮崎市長へ提出。
28日	10月有効求人倍率、4カ月ぶり上昇の1.10倍 厚生労働省は、10月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01P上昇の1.10倍と発表。	28日	10月正社員有効求人倍率、過去最高の0.54倍 宮崎労働局は、10月の正社員有効求人倍率(原数値)が、統計を取り始めてから最高の0.54倍と発表。